

# 令和3年度高知市水道事業会計予算

## 令和3年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	306,341 人
(2) 年 間 配 水 量	37,117,851 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	101,693 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	1,218,855 千円
管渠増補改良事業	2,171,999 千円
施設増補改良事業	757,323 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円
庁舎等移転整備事業	66,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,160,100 千円
第 1 項	営業収益	6,588,547 千円
第 2 項	営業外収益	571,453 千円
第 3 項	特別利益	100 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,000,300 千円
第 1 項	営業費用	5,450,125 千円
第 2 項	営業外費用	506,075 千円
第 3 項	特別損失	4,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,611,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額365,791千円、減債積立金1,153,842千円、過年度分損益勘定留保資金2,091,867千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	2,308,600 千円
第 1 項	企業債	1,276,600 千円
第 2 項	出資金	594,167 千円
第 3 項	補助金	381,250 千円
第 4 項	負担金	56,483 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	5,920,100 千円
第 1 項	建設工事費	1,218,855 千円
第 2 項	増補改良工事費	2,934,322 千円
第 3 項	固定資産費	21,316 千円
第 4 項	庁舎整備費	73,174 千円
第 5 項	企業債償還金	1,657,128 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	2 増補改良工事費	旭天神町～上町四丁目配水本管布設替事業	2,300,000 千円	3	531,000 千円
				4	856,000 千円
				5	913,000 千円
		針木中継ポンプ所電気設備更新事業	339,000 千円	3	11,000 千円
				4	328,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
針木浄水場自然公園桜花見用警備等業務委託	令和4年度	800 千円
水道メーター取替等業務委託	令和4年度から令和5年度まで	116,600 千円
水道メーター改造修理	令和4年度から令和5年度まで	31,800 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	千円 1,276,600	普通貸借又は証券発行	3.0%以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 1,408,602 千円
- (2) 交 際 費 100 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,375千円である。

令和3年3月5日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

## 令和3年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			7,160,100	
	1 営業収益		6,588,547	
		1 給 水 収 益	6,519,000	給水料金, 給水人口 306,341 人
		2 配 水 工 事 収 益	22,496	配水管の修繕及び移設に伴う収入
		3 受 託 工 事 収 益	27,298	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入
		4 その他の営業収益	19,753	手数料及び一般会計負担金
	2 営業外収益		571,453	
		1 受取利息及び配当金	4,625	預金利息
		2 新 設 分 担 金	127,111	給水装置新設分担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	2,375	一般会計からの補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	269,156	長期前受金収益化額
		5 雑 収 益	168,186	不用品売却収益及びその他雑収益
	3 特別利益		100	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,000,300	
	1	営業費用	5,450,125	
		1 原水及び浄水費	1,126,607	取水, 浄水, 送水, 配水池設備の維持管理諸経費
		2 配水費	505,655	配水管の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	210,769	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	107,707	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	59,079	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	385,106	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	609,638	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,406,407	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	39,157	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	506,075	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	420,875	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	85,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		4,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>2,308,600</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,611,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額365,791千円、減債積立金1,153,842千円、過年度分損益勘定留保資金2,091,867千円で補てんするものとする。
	1 企業債		1,276,600	
		1 企業債	1,276,600	
	2 出資金		594,167	
		1 出資金	594,167	
	3 補助金		381,250	
		1 国庫補助金	381,250	
	4 負担金		56,483	
		1 負担金	56,483	
	5 固定資産売却代金		100	
1 固定資産売却代金		100		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			<b>5,920,100</b>	
	1 建設工事費		1,218,855	
		1 送配水施設整備事業費	1,218,855	送配水管整備ほか
	2 増補改良工事費		2,934,322	
		1 管渠増補改良費	2,171,999	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	757,323	浄水場施設整備ほか
	3 固定資産費		21,316	
		1 固定資産費	21,316	器具及び備品等購入費
	4 庁舎整備費		73,174	
		1 庁舎整備費	73,174	局庁舎の整備, 局庁舎等の移転整備ほか
	5 企業債償還金		1,657,128	
		1 企業債償還金	1,657,128	企業債元金償還金
	6 補助金返還金		305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
7 予備費		15,000		
	1 予備費	15,000		

# 令和3年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	776,002	有形固定資産の取得による支出	△ 3,894,476
減価償却費	2,406,407	有形固定資産の売却による収入	200
長期前受金戻入額	△ 269,156	国庫補助金等による収入	435,333
受取利息及び配当金	△ 4,625	補助金の返還	△ 305
支払利息及び企業債取扱諸費	420,875		
固定資産除却費	32,961	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,459,248
未収金の増減額 (△は増加)	5,041		
未払金の増減額 (△は減少)	85,027	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,276,600
引当金の増減額 (△は減少)	143,895	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,657,128
小計	3,596,627	他会計からの出資による収入	594,167
利息及び配当金の受取額	4,625		
利息の支払額	△ 420,875	財務活動によるキャッシュ・フロー	213,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,180,377	資金増加額 (又は減少額)	△ 65,232
		資金期首残高	12,033,361
		資金期末残高	11,968,129

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(16) 141	65	625,511	570,830	1,196,406	212,196	1,408,602
前 年 度	1	(16) 141	65	625,584	571,113	1,196,762	211,940	1,408,702
比 較	0	(0) 0	0	△ 73	△ 283	△ 356	256	△ 100

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	22,728	12,219	11,992	10,209	44,730	6,085
	前 年 度	20,268	10,505	13,001	9,780	44,730	6,085
	比 較	2,460	1,714	△ 1,009	429	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	250,109	744	2,166	208,278	
	前 年 度	1,570	251,121	744	2,166	211,143	
比 較	0	△ 1,012	0	0	△ 2,865		

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(8) 141	65	612,080	567,573	1,179,718	209,467	1,389,185
前 年 度	1	(8) 141	65	612,153	568,818	1,181,036	209,449	1,390,485
比 較	0	(0) 0	0	△ 73	△ 1,245	△ 1,318	18	△ 1,300

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	22,728	12,219	11,992	9,806	44,730	6,085
	前 年 度	20,268	10,505	13,001	9,377	44,730	6,085
	比 較	2,460	1,714	△ 1,009	429	0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,570	247,255	744	2,166	208,278	
	前 年 度	1,570	249,229	744	2,166	211,143	
比 較	0	△ 1,974	0	0	△ 2,865		

備 考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(8) 0	0	13,431	3,257	16,688	2,729	19,417
前 年 度	0	(8) 0	0	13,431	2,295	15,726	2,491	18,217
比 較	0	(0) 0	0	0	962	962	238	1,200

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	403	2,854
	前 年 度	403	1,892
	比 較	0	962

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 73	給与改定に伴う 増減分	千円	千円	
		昇給に伴う増加 分	5,106		平均昇給率 1.12 %
		その他の増減分	△ 5,179		新陳代謝等に係る増減分 △ 5,179 千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 283 <small>千円</small>	制度改正に伴う 増減分	△ 2,690 <small>千円</small>	期末勤勉手当 △ 2,690 <small>千円</small>	給与改定に係る支給額等の変更 1. 期末勤勉手当 6月支給率 2.250月分 → 2.225月分 12月支給率 2.250月分 → 2.225月分 年間支給率 4.50月分 → 4.45月分
		その他の増減分	2,407	期末勤勉手当 1,678 扶養手当 2,460 退職給付費 △ 2,865 その他の手当 1,134	新陳代謝等に係る増減分 2,407 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和2年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 341,430
	平均給与月額 (円) 392,920
	平均年齢 (歳) 44.6
令和元年10月1日 現在	平均給料月額 (円) 336,831
	平均給与月額 (円) 395,300
	平均年齢 (歳) 44.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	182,200	182,200	最高 218,300
短 大 卒	160,100	160,100	
高 校 卒	150,600	150,600	最低 132,300

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年10月1日 現在	1 級	6	4.6
	2 級	15	11.4
	3 級	(5) 15	11.4
	4 級	(1) 69	52.7
	5 級	(1) 19	14.5
	6 級	5	3.8
	7 級	1	0.8
	8 級	1	0.8
	計	(7) 131	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年10月1日 現在	1 級	10	7.5
	2 級	12	9.0
	3 級	(5) 15	11.3
	4 級	(1) 70	52.6
	5 級	(1) 19	14.3
	6 級	5	3.7
	7 級	1	0.8
	8 級	1	0.8
	計	(7) 133	100.0

備考 ( )内は短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長
				主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長 理 事

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	141 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	117	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	107
		6 号 給	8
		8 号 給	2
比 率 (B) / (A) (%)	83.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	141 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	115	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	106
		6 号 給	5
		8 号 給	4
比 率 (B) / (A) (%)	81.6		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 2 年 10 月 1 日 現 在 )	24.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	5,309
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度		(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一般会計 の制度	本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
	前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備 考 ( )内は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 ( 月 分 )	そ の 他 の 加 算 措 置 等 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ 20%加算 )	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		平成30年4月1日施行
一般会計の制度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2%~ 20%加算 )	平成30年4月1日施行

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					国庫補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金	支払義務 発生額	払義務発 生(見込)額	発 生 予 定 額	支払義務 発生予定額	義務発生 予 定 額	の総額 に対する 進捗率	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (4工区)	29	189,000	—	94,500	94,500	—	—	—	—	—	—	0.0	通次繰越 189,000
			30	729,000	—	364,500	364,500	—	189,000	—	—	189,000	—	8.0	通次繰越 729,000
			元	621,000	—	310,500	310,500	—	729,000	—	—	729,000	—	30.9	通次繰越 621,000
			2	108,000	—	54,000	54,000	—	—	729,000	—	729,000	—	30.9	
			3	713,000	—	356,500	356,500	—	—	—	713,000	713,000	—	30.2	
			計	2,360,000	—	1,180,000	1,180,000	—	918,000	729,000	713,000	2,360,000	—	100.0	
	三 里 配 水 池 整 備 事 業	2	104,940	—	—	—	104,940	—	104,940	—	104,940	—	25.0		
		3	315,060	—	—	10,000	305,060	—	—	315,060	315,060	—	75.0		
		計	420,000	—	—	10,000	410,000	—	104,940	315,060	420,000	—	100.0		
	2 増補改良 工事費	旭天神町～ 上町四丁目 配水本管 布設替事業	3	531,000	177,000	265,500	—	88,500	—	—	531,000	531,000	—	23.1	
			4	856,000	285,333	428,000	—	142,667	—	—	—	—	856,000	—	
			5	913,000	304,333	456,500	—	152,167	—	—	—	—	913,000	—	
			計	2,300,000	766,666	1,150,000	—	383,334	—	—	531,000	531,000	1,769,000	23.1	
		針 木 中 継 ポ ン プ 所 電 気 設 備 更 新 事 業	3	11,000	—	—	—	11,000	—	—	11,000	11,000	—	3.2	
	4		328,000	—	—	—	328,000	—	—	—	—	328,000	—		
計	339,000		—	—	—	339,000	—	—	11,000	11,000	328,000	3.2			

## 債務負担行為に関する調書

(令和3年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
針木浄水場自然公園 桜花見用警備等業務委託	800 千円		千円		千円	千円
				令和4年度	800	800
水道メーター 取替等業務委託	116,600 千円			令和4年度から 令和5年度まで	116,600	116,600
水道メーター改造修理	31,800 千円			令和4年度から 令和5年度まで	31,800	31,800

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁 淀 川 水 質 等 環 境 保 全 対 策 費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎に見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成6年度から 令和2年度まで	2,062,490 千円	令和3年度から 取水の終了する 年度まで	千円	千円
仁 淀 川 漁 業 補 償 費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎に見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から 令和2年度まで	110,500	令和3年度から 取水の終了する 年度まで		
料金徴収等包括委託業務	1,680,000 千円	令和元年度から 令和2年度まで	89,001	令和3年度から 令和7年度まで	1,590,999	1,590,999
旭浄水場排水処理施設の 運 転 ・ 管 理 委 託 業 務	26,000 千円	令 和 2 年 度	8,580	令和3年度から 令和4年度まで	17,420	17,420

## 令和2年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	5,997,273	
(2) 配 水 工 事 収 益	23,060	
(3) 受 託 工 事 収 益	33,280	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	20,844	
	6,074,457	
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,189,425	
(2) 配 水 費	460,323	
(3) 修 繕 費	197,293	
(4) 給 水 費	101,397	
(5) 受 託 工 事 費	64,713	
(6) 業 務 費	382,115	
(7) 総 係 費	591,985	
(8) 減 価 償 却 費	2,402,957	
(9) 資 産 減 耗 費	111,084	
	5,501,292	
営 業 利 益	573,165	

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,980		
	(2) 新設分担金	117,129		
	(3) 一般会計補助金	2,579		
	(4) 長期前受金戻入	272,533		
	(5) 雑収益	157,143	553,364	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	473,884		
	(2) 雑支出	191	474,075	79,289
	経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
				652,454
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100	100	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	9,091	9,191	△ 9,091
		<hr/>	<hr/>	
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
				603,363
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			1,520,217
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/>
				2,123,580

## 高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	令 和 2 年 度 末 予 定 額		令 和 3 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,435,141		4,440,051
ロ 立 木		24,985		24,985
ハ 建 物	5,960,722		6,081,948	
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,318,517	2,642,205	△ 3,419,550	2,662,398
ニ 建 物 附 属 設 備	684,777		689,322	
減 価 償 却 累 計 額	△ 320,584	364,193	△ 349,596	339,726
ホ 構 築 物	99,255,287		108,592,693	
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,966,264	53,289,023	△ 47,185,957	61,406,736
へ 機 械 及 び 装 置	16,295,196		16,642,521	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,508,903	4,786,293	△ 11,838,407	4,804,114
ト 量 水 器	673,773		677,409	
減 価 償 却 累 計 額	△ 336,647	337,126	△ 337,710	339,699
チ 車 両 及 び 運 搬 具	88,449		102,320	
減 価 償 却 累 計 額	△ 61,290	27,159	△ 66,665	35,655
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	345,518		347,198	
減 価 償 却 累 計 額	△ 221,594	123,924	△ 244,715	102,483
ル 建 設 仮 勘 定		7,727,348		1,127,805
有 形 固 定 資 産 合 計		73,757,455		75,283,710

(2) 無形固定資産 イダム使用権 ロ電話加入権 無形固定資産合計	2,012,634 6,105		1,941,287 6,105		
固定資産合計		2,018,739		1,947,392	77,231,102
2 流動資産					
(1) 現金及び預金		12,033,361		11,968,129	
(2) 未収金 貸倒引当金	617,989 △ 4,822	613,167	612,948 △ 4,822	608,126	
(3) 貯蔵品		153,897		153,697	
(4) その他流動資産		386		386	
流動資産合計		12,800,811			12,730,338
資産合計		88,577,005			89,961,440
(負債の部)					
3 固定負債					
(1) 企業債		28,579,231		28,160,915	
(2) 引当金		1,396,273		1,540,865	
固定負債合計		29,975,504			29,701,780
4 流動負債					
(1) 企業債		1,657,127		1,694,915	
(2) 未払金		615,980		701,007	
(3) 引当金		399,237		398,540	
(4) 預り金		67,183		67,183	
流動負債合計		2,739,527			2,861,645
5 繰延収益					
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額	13,118,292 △ 6,228,145	6,890,147	13,544,023 △ 6,497,301	7,046,722	
(2) 建設仮勘定長期前受金		32,842		42,444	
繰延収益合計		6,922,989			7,089,166
負債合計		39,638,020			39,652,591

( 資 本 の 部 )			
6	資 本 金		43,983,346
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	569,370	569,065
	ロ 工 事 負 担 金	498,237	498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	610,610	610,610
	資 本 剰 余 金 合 計	1,678,217	1,677,912
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,153,842	0
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,123,580	4,053,424
	利 益 剰 余 金 合 計	3,277,422	4,053,424
	剰 余 金 合 計	4,955,639	5,731,336
	資 本 合 計	48,938,985	50,308,849
	負 債 資 本 合 計	88,577,005	89,961,440

## 注 記 表

## I. 重要な会計方針

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

## (2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は154,364千円である。

IV. セグメント情報の開示

高知市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

高知市水道事業会計において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

## 2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産(遊休資産)について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
水道事業	土地	高知市加賀野井二丁目1-224 外37筆

なお、水道事業会計における「重要性の原則」の判断基準等により、減損損失としては認識していない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

## 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,859千円
<u>1年超</u>	<u>4,446千円</u>
計	7,305千円

## 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	766千円
<u>1年超</u>	<u>2,409千円</u>
計	3,175千円